外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策（概要）

新たに設置された関係閣僚会議の下、外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、新たにとりまとめ

Ⅰ　基本的な考え方

- 一部の外国人による、我が国の法やルールを逸脱する行為・制度の不適正利用について、国民が感じている不安や不公平感に対処する必要
- 入国前の日本語教育及び社会規範等の理解促進、法やルールを逸脱する行為に対する公正・厳正な対処、事実・実態を把握した上での制度適正化、正確かつ十分な情報公開、関係機関間の情報共有・相互連携といった取組により、安全・安心な社会を実現
- その上で、我が国の法やルールの中で、国民と外国人の双方が安全・安心に生活し、共に繁栄する社会の実現を目指す必要

Ⅱ　国民の安全・安心のための取組

第1　既存のルールの遵守、各種制度の適正化に向けた取組

1　出入国・在留管理等の適正化・外国人受入れについて

R8
- ○不法滞在者ゼロプランの強力な推進（５年以内に難民認定申請の平均処理期間を６月以内・退去強制が確定した外国人を半減）
- ○外国人に関わる各種施策・出入国在留管理の体制を強化・拡充
- ○帰化の審査において、永住許可との整合性も勘案した厳格化を検討

R8/R9
- ○永住者の審査の厳格な運用、許可基準の見直し

R10
- ○電子渡航認証制度（ＪＥＳＴＡ）の導入

具体化に向け直ちに着手
- ○日本語や制度・ルール等を学習するプログラムの創設、受講及び内容の理解を在留審査（永住者の審査を含む。）の要素とすることを検討
- ○海外事例を参考に、退去強制事由の拡大（対象犯罪の拡大）について、検討
- ○国・地方自治体・受入れ機関等の役割分担、在留資格の適正化や関連する将来推計を踏まえた受入れの在り方等の総合的な検討

2　外国人制度の適正化等について

R8
- ○来日前・来日後の日本語教育の充実（大人：自治体への財政支援等/こども：国が初期支援の方策を検討等）
- ○日本語教師の養成・研修及び社会的地位の向上
- ○各種民泊データの一元管理を通じた仲介サイトからの違法民泊の確実な排除
- ○オーバーツーリズム対策の集中的実施・抜本的強化、特定の都市・地域への集中の是正と観光客の分散の推進

R8/R9
- ○医療費不払のある訪日外国人の情報を共有するシステムの基準額引下げ（Ｒ８）、対象の中長期在留者への拡大（Ｒ９）

R9
- ○入管庁と関係機関との税・国保料等のマイナンバー等による情報連携の在留審査等への活用（Ｒ９）

具体化に向け直ちに着手
- ○外国人学校への補助金等の状況の公表等による適正かつ透明な執行確保、外国人留学生の在籍管理の適正を欠く大学等の指定・公表
- ○公営住宅・ＵＲ賃貸住宅等への新規入居者の国籍等の把握、追加的な対応の検討

第2　土地取得等のルールの在り方を含む、国土の適切な利用及び管理に向けた取組

R8
- ○不動産登記、森林法をはじめ、土地関連制度において国籍を把握
- ○安全保障の観点からの土地取得等のルールについて、立法事実を整理し、他国の例も参考に、骨格をとりまとめ（Ｒ８年夏）

R9以降
- ○不動産登記の国籍把握を踏まえ、国内居住者を含む外国人によるマンション取得実態を把握

具体化に向け直ちに着手
- ○国籍情報を含む、統一的な考え方による地下水採取の実態把握や地下水の適正な保全と利用の仕組みについて検討
- ○土地所有等情報の更なる透明性向上に向け、法人の実質的支配者の把握強化の検討（FATF（金融活動作業部会）対日審査対応との連携）
- ○無主の離島の国有財産化や、安全保障の観点から必要な場合には離島の土地の取引等のルール化を含めて対策を検討
- ○国内居住者を含む外国人によるマンション取得の実態が明らかになれば、諸外国の取組も参考に、必要な対応策を検討

Ⅲ　外国人が日本社会に円滑に適応するための取組

- 情報発信・相談体制の強化
- 交付金の在り方の見直しを含む、地方公共団体への支援策の拡充
- ・ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
- ・秩序ある共生社会の実現に向けた、意識醸成

外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策（R8.1.23決定） 国民の安全・安心のための取組における進捗状況 （Ｒ８年６月末時点）

出入国・在留管理の適正化

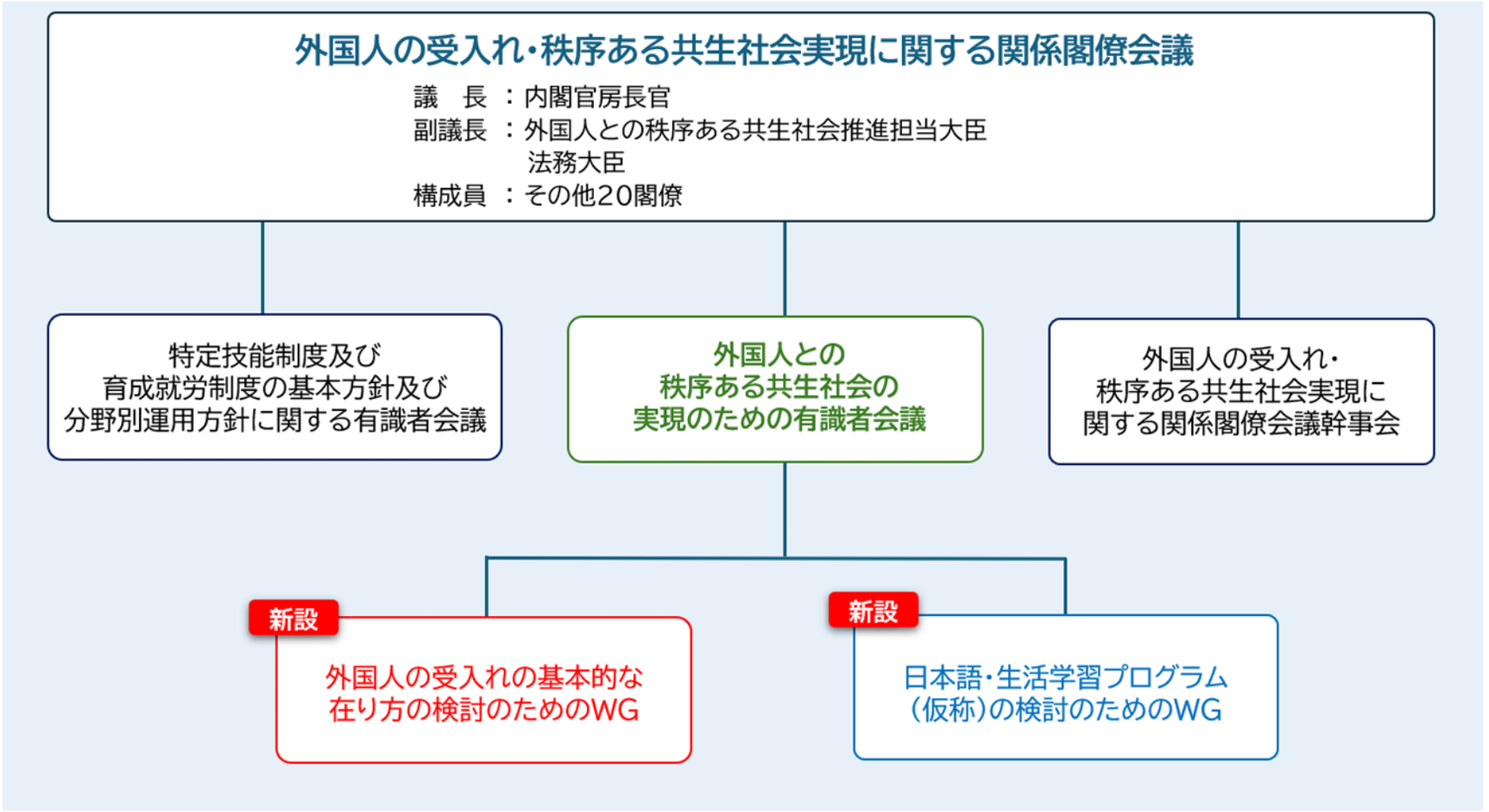
	現状・課題	現時点の主な取組状況（今後更に取組を進めていく）
出入国在留管理の適正化	• 事前チェックによる厳格な出入国管理と入国審査待ち時間の大幅な削減が必要	✓ R10年度中の電子渡航認証制度（ＪＥＳＴＡ）の導入に向けて、法案が成立（Ｒ８年５月、第221回国会）
在留資格の適正化	• 在留資格の本来の趣旨に沿った受入れをすべき、違法行為を行った外国人に対する在留審査を厳格化すべき等の指摘	✓「経営・管理」について、新たな許可基準に基づく厳格な審査を実施中、問合せが多い事項への対応として、改正前から在留している者の取扱い等をQ&Aに掲載（Ｒ８年６月） ✓「技・人・国」について、派遣形態で就労する外国人に関する審査の強化（Ｒ８年３月から）及び主に日本語能力を用いる業務に従事する場合の審査の強化（Ｒ８年４月運用開始） ✓「留学」について、日本語教育機関と連携した資格外活動に係る実態把握や指導の開始（Ｒ８年４月運用開始） ✓「企業内転勤」について、厳格な審査のため申請書類の見直し等を実施（Ｒ８年４月運用開始）
永住者の在り方検討	• 社会との結びつきが他の在留資格に比して高いにも関わらず、許可要件が緩やかであるとの指摘	✓ 永住許可ガイドラインを改正し、在留期間「５年」ではなく「３年」を有していれば永住許可要件を満たすものとしていた経過措置を廃止及び公租公課の不払い等による「永住者」の在留資格取消しを開始（Ｒ９年４月運用開始）
帰化の厳格化	• 永住許可の在留要件（10年以上）に対し、帰化の住所要件（５年以上）は不整合との指摘	✓ 必要な在留期間を10年に引き上げる等、帰化の要件を厳格化（Ｒ８年４月運用開始）
不法滞在者ゼロプラン等の強力な推進	• 不法残留者数は昨年まで７万人以上の高止まり状態が続いており、その対策が必要	✓ 不法滞在者ゼロプラン等を強力に推進するため、不法残留者数の増減要因を分析し、重点的に取り組む施策を取りまとめ、「不法滞在者ゼロプラン～強力推進パッケージ～」等を公表（Ｒ８年５月）
外国人雇用状況届出の運用改善	• 雇用主による外国人雇用状況の届出履行の徹底が不十分で、不法就労状態の是正が困難	✓ 未届・虚偽届事案に対する指導・助言から、警察当局や入管当局への相談・情報提供等の手順（マニュアル）を都道府県労働局・ハローワークに通知（Ｒ８年４月） ✓ 外国人雇用管理指針を改正し、外国人雇用状況届出に際しての在留カード等読取アプリケーションの使用について規定（Ｒ８年６月適用）
秩序ある地域社会のための環境整備	• 在留外国人が日本語や日本のルール・制度を理解し、責任ある行動をとることが必要	✓ 地域社会のルール等の習熟の場の設置等に要する経費への地方財政措置（Ｒ８年度から） ✓ 日本語や制度等を学習するプログラムの創設に向け、法務大臣政務官を長とするプロジェクトチームにおける検討結果を公表（Ｒ８年７月）、引き続き省庁横断的に検討を継続
外国人の受入れの在り方検討	• 外国人の受入れの基本的な在り方について、中長期的かつ多角的観点から検討が必要	✓ 入管庁における基礎的な調査・検討を受け、取りまとめを担う内閣官房の体制を強化した上で、省庁横断的に具体的な調査・検討等を開始（Ｒ８年４月）

外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策（R8.1.23決定） 国民の安全・安心のための取組における進捗状況 （Ｒ８年６月末時点）

		現状・課題	現時点の主な取組状況（今後更に取組を進めていく）
制度の適正化等	日本語教育等の充実	・在留外国人が、日本語や日本のルール・制度を理解し、責任ある行動をとることが必要 ・日本語教育ニーズが増加・多様化	✓ 地域日本語教育の総合的な体制づくりへの財政支援（Ｒ８ ：60団体） ✓ 日本語指導補助者等への財政支援（Ｒ８ ：242自治体） ✓ Ｒ９年度からプレスクール・プレクラス（初期日本語指導等）の抜本的な強化を図れるよう、方策を検討
	民泊の適切な運営確保	・法令手続や、宿泊者による迷惑行為への対応が適切に行われていない民泊が存在	✓ 命令・罰則などの事例の周知等による無届民泊の厳正な取締りや抑止の推進、生活環境の悪影響を防止する規制の考え方の周知（Ｒ８年１月） ✓ 各種民泊データを一元的に管理し、仲介サイトから無届民泊の確実な削除を行うためのシステム改修の設計等に着手 ✓ 閑静な住宅地や教育施設等の周辺など民泊に馴染まない地域への規制やICT管理の義務付けについて、自治体へ通知（Ｒ８年６月、７月）
国土の適切な利用・管理	土地所有の透明化等	・外国人による我が国の土地取得等に対する国民の不安は、我が国の土地所有者等の実態がよく分からないことにも起因	✓ 不動産登記、森林法をはじめとする土地関連制度において、国籍把握等にあたり必要な省令・告示改正を実施（Ｒ８年４月から順次施行） ✓ 不動産取得に係るマネロン対策を強化するため、「リスク評価書」作成についてのマニュアルを策定（Ｒ８年２月） ✓ 暗号資産を用いた不動産取引の実態把握や健全性を確保するよう、関係業界団体に要請（Ｒ８年４月） ✓ 取引がない土地等（ストック）の国外居住者や外国人等と思われる者による所有状況の把握を開始（Ｒ８年４月から）
	公開性確保	・土地所有等情報を適切に公開・提供する枠組みが未整備	✓ 不動産ベース・レジストリを整備し、行政機関等や国民がアクセスできる仕組みの構築を検討（Ｒ９年度以降）
	マンション取引実態把握	・価格高騰の要因の一つとして、外国人による不動産購入の影響が指摘されているが、実態が未把握	✓ 新築マンションについて短期売買や国外からの取得の状況の調査を実施・結果を公表（Ｒ７年11月） ✓ 調査結果を踏まえ、不動産協会が日本人も含め、投機的取引抑制のための取組方針を決定（R7年11月）
	地下水採取実態把握	・外国人が水源地を買い占めて地下水を採取しているのではとの指摘があるが、実態が未把握	✓ 地下水採取事例の調査結果を公表（Ｒ７年12月） ✓ 地下水採取の実態把握や地下水の適正な保全と利用の仕組みについて、Ｒ８年夏のとりまとめに向けて有識者会議で議論中
	土地取得等ルール検討	・安全保障の観点から外国人による土地等取得に対する国民の不安	✓ 土地取得等の規制の在り方について、Ｒ８年夏のとりまとめに向けて有識者会議で議論中 ※適正な土地利用の確保を図るため、土地の取得・利用等の在り方について、Ｒ８年夏のとりまとめに向けて有識者会議で議論中 ✓ 国境離島以外の離島について、本土から距離の離れたエリア（南西諸島等）にプライオリティをつけて所有実態の把握を開始

外国人の受入れの基本的な在り方の検討をめぐる経緯等

資料3



内閣官房　外国人の受入れの基本的な在り方の検討のためのワーキンググループ資料（抜粋）